

令和 7 年 度

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

収 入 合 計	384, 433, 934 円
支 出 合 計	350, 702, 565 円
当期末支払資金残高	33, 731, 369 円

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,220,000	3,368,250	851,750	
	寄附金収入	5,436,000	3,676,907	1,759,093	
	経常経費補助金収入	85,994,000	79,694,661	6,299,339	
	受託金収入	134,367,000	116,335,306	18,031,694	
	事業収入	21,565,000	19,658,411	1,906,589	
	障害福祉サービス等事業収入	74,378,000	76,810,220	△2,432,220	
	受取利息配当金収入	240,000	176,578	63,422	
	その他の収入	9,079,000	9,359,073	△280,073	
	事業活動収入計 (1)	335,279,000	309,079,406	26,199,594	
	支出				
	人件費支出	282,512,000	265,688,613	16,823,387	
	事業費支出	36,122,000	29,979,421	6,142,579	
	事務費支出	45,725,000	37,629,810	8,095,190	
	助成金支出	5,044,000	5,044,000	0	
	負担金支出	149,000	127,068	21,932	
	その他の支出	995,000	464,658	530,342	
	事業活動支出計 (2)	370,547,000	338,933,570	31,613,430	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△35,268,000	△29,854,164	△5,413,836	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	164,000	139,000	25,000	
	施設整備等収入計 (4)	164,000	139,000	25,000	
	支出				
	固定資産取得支出	1,907,000	1,788,751	118,249	
	固定資産除却・廃棄支出	12,000	12,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,918,000	1,917,360	640	
	施設整備等支出計 (5)	3,837,000	3,718,111	118,889	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,673,000	△3,579,111	△93,889	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,500,000	2,000,000	1,500,000	
	その他の活動による収入	25,661,000	25,659,550	1,450	
	その他の活動収入計 (7)	29,161,000	27,659,550	1,501,450	
	支出				
	基金積立資産支出	126,000	97,584	28,416	
	その他の活動による支出	8,105,000	7,953,300	151,700	
	その他の活動支出計 (8)	8,231,000	8,050,884	180,116	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	20,930,000	19,608,666	1,321,334	
予備費支出 (10)		2,409,000	—	2,409,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,420,000	△13,824,609	△6,595,391	
前期末支払資金残高 (12)		20,420,000	47,555,978	△27,135,978	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	33,731,369	△33,731,369	

収 入 合 計	385,024,000	384,433,934	590,066	
支 出 合 計	385,024,000	350,702,565	34,321,435	

令和 7 年 度

法人単位 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日

(至) 令和 8年 3月31日

収 益 合 計	438,308,719 円
費 用 合 計	328,533,341 円
次期繰越活動増減差額	109,775,378 円

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

法人単位 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,368,250	3,415,900	△47,650
	寄附金収益	3,676,907	5,304,828	△1,627,921
	経常経費補助金収益	79,694,661	80,324,934	△630,273
	受託金収益	116,335,306	107,937,682	8,397,624
	事業収益	19,658,411	19,193,812	464,599
	障害福祉サービス等事業収益	76,810,220	87,450,500	△10,640,280
	その他の収益	7,295,830	35,310	7,260,520
	サービス活動収益計 (1)	306,839,585	303,662,966	3,176,619
	費用			
	人件費	245,756,849	238,317,767	7,439,082
	事業費	29,979,421	31,981,537	△2,002,116
	事務費	37,629,810	30,818,447	6,811,363
	助成金費用	5,044,000	4,822,000	222,000
	負担金費用	127,068	147,068	△20,000
	基金組入額	97,584	12,000	85,584
	減価償却費	18,628,511	18,758,982	△130,471
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,161,439	△10,121,668	△39,771
	サービス活動費用計 (2)	327,101,804	314,736,133	12,365,671
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△20,262,219	△11,073,167	△9,189,052
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	176,578	34,215	142,363
	その他のサービス活動外収益	2,135,543	1,918,339	217,204
	サービス活動外収益計 (4)	2,312,121	1,952,554	359,567
	費用			
	その他のサービス活動外費用	464,658	858,301	△393,643
	サービス活動外費用計 (5)	464,658	858,301	△393,643
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,847,463	1,094,253	753,210
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△18,414,756	△9,978,914	△8,435,842
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	139,000	0	139,000
	固定資産売却益	371,700	0	371,700
	その他の特別収益	9,876	230,008	△220,132
	特別収益計 (8)	520,576	230,008	290,568
	費用			
	固定資産売却損・処分損	755,579	125,784	629,795
	国庫補助金等特別積立金積立額	139,000	0	139,000
	その他の特別損失	72,300	35,310	36,990
	特別費用計 (9)	966,879	161,094	805,785
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△446,303	68,914	△515,217
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△18,861,059	△9,910,000	△8,951,059
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	126,636,437	135,046,437	△8,410,000
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	107,775,378	125,136,437	△17,361,059
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	2,000,000	1,500,000	500,000
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	109,775,378	126,636,437	△16,861,059

第三号第一様式

(単位:円)

[illegible]

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金一毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額及び前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

事業区分が1つの為、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

- ①法人運営事業
- ②社会福祉センター管理運営事業
- ③一般募金配分金事業
 - a. いきいき生活支援事業
 - b. 支えあい地域づくり事業
 - c. ボランティア・福祉教育推進事業
 - d. 広報啓発事業
- ④歳末たすけあい配分金事業
- ⑤ふれあいのまちづくり事業
- ⑥浦添市ボランティア・市民活動支援センター事業
- ⑦福祉サービス利用援助事業
- ⑧生活福祉資金貸付事業
- ⑨福祉基金
- ⑩浦添市コミュニティーソーシャルワーク事業
- ⑪浦添市リフト付きバス運行事業
- ⑫浦添市高齢者外出支援サービス事業
- ⑬浦添市生活困窮者自立相談支援事業
- イ. 福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①浦添市児童発達支援センター（児童発達支援）
 - ②浦添市児童発達支援センター（保育所等訪問支援）
 - ③浦添市児童発達支援センター（相談支援事業所どんぐりの木）
 - ④浦添市放課後等デイサービス事業
 - ⑤発達障害児者及び家族等支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	260,029,000	0	0	260,029,000
建物	40,509,301	0	14,620,498	25,888,803
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	301,538,301	0	14,620,498	286,917,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	597,215,114	571,326,311	25,888,803
建物	5,419,892	5,419,888	4
構築物	3,335,825	3,335,820	5
車輛運搬具	2,025,000	2,024,999	1

器具及び備品	41,277,097	36,776,181	4,500,916
合計	649,272,928	618,883,199	30,389,729

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（１）事業の終了に伴う残余財産の移管処理

福祉サービス事業拠点区分の事業廃止に伴い、当該事業における残余財産については、法人運営事業サービス区分へ移管の手続き及び会計処理を行っている。

令和 8年 3月31日現在

単位:円)

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取 得 価 額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	沖縄銀行大平支店他	—	運転資金として	—	—	63,894,318
事業未収金		—	障害福祉サービス報酬等	—	—	43,269,983
未収金		—	源泉所得税の年末調整過納額還付金	—	—	380,945
未収補助金		—	小規模事業者等デジタル化支援事業補助金（勤怠管理打刻用 i p a d購入）	—	—	139,000
貯蔵品		—	お米券・図書カード等	—	—	390,410
前払費用		—	令和8年度送迎サービス保険料等	—	—	128,640
流動資産合計						108,203,296
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域福祉推進事業拠点区分)	—	障害福祉サービス事業等に使用している	—	—	260,029,000
	浦添市仲間1丁目1281番他5筆	—		—	—	
建物	(地域福祉推進事業拠点区分)	1983年	障害福祉サービス等に使用している	597,215,114	571,326,311	25,888,803
	浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	—		—	—	
	(福祉サービス事業拠点区分)	—		880,970	164,152	739,723
	浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	—		—	—	
定期預金	琉球銀行安波茶支店	—	法人設立時に基本金として定款で定めた額	—	—	1,000,000
基本財産合計						286,917,803
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉推進事業拠点区分)	—		—	—	
	浦添市港川1丁目1番1号 川中学校内2F)	2007年度	港川中学校区保健福祉センターとして使用	2,520,000	2,519,999	1
	浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	2003年度	音訳室（防音設備）	2,000,000	1,999,999	1
	浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	2007年度	倉庫として使用	398,412	398,411	1
	浦添市仲間1丁目1281番、1282番の2	2007年度	倉庫として使用	501,480	501,479	1
	小計					4
構築物	福祉センター・福祉センター身障者用駐車場他	—	福祉センター等に使用している	3,335,825	3,335,820	5
車両運搬具	トヨタスベイド	—	各事業に使用	2,025,000	2,024,999	1
器具及び備品	パソコン・ルーター・サーバー等	—	各事業に使用	41,277,097	36,776,181	4,500,916
権利	電話加入権	—	固定電話に使用	—	—	250,900
ソフトウェア	人事管理ソフト他	—	法人内人事管理に使用	3,292,960	2,924,312	368,648
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職積立基金	—	将来における退職金支給の為の全社協退職積立基金に対する掛金法人負	—	—	43,176,900
		—		—	—	
福祉基金積立資産	沖縄県労働金庫浦添支店他	—	将来における福祉事業運営の目的のために積み立てている定期預金他	—	—	32,899,624
		—		—	—	
施設整備等積立資産	沖縄県労働金庫浦添支店	—	将来における福祉事業運営の目的のために積み立てている定期預金	—	—	22,262,496
		—		—	—	
その他の固定資産合計						103,459,494
固定資産合計						390,377,297
資産合計						498,580,593
II 負債の部						
1 流動負債						

令和 8年 3月31日現在

別紙 4

社会福祉法人 浦添市社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未払金	水道光熱費・消耗品・市受託金返還金等	—		—	—	19,982,385
未払費用	人件費・車輛・パソコンリース料他	—		—	—	51,074,144
預り金	令和7年度一般募金配分金事業余剰金	—		—	—	163,915
職員預り金	雇用保険料	—		—	—	142,483
前受金	令和8年度センター会議室賃貸料等	—		—	—	3,109,000
賞与引当金	令和8年度6月支給分	—		—	—	9,268,137
流動負債合計						83,740,064
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職積立基金	—		—	—	43,176,900
固定負債合計						43,176,900
負債合計						126,916,964
差引純資産						371,663,629